

「グリー」大成長の影で批判高まる異様な課金システム

実業界

6

創刊1000号

The Analytical
Magazine
for Economics

2012

毎月1日発売

昭和27年2月28日第三種郵便物認可

毎月1回1日発行 平成24年6月1日発行 第1000号

「みずほFG」

生き残りかかる
ワンバンク化で
見えぬ活路

■「大和証券」

長すぎる充電期間に
強まる手詰まり感

■「加賀電子」

唐突に発表された
“子会社不正取引”に
広がる波紋と謎



省エネ照明「CCFL」普及に向け、CCFL照明普及推進協議会が設立

「E・COOL」の健康効果を検証へ 省エネ照明は「LED」だけではない！ オプトロム「E・COOL」普及を加速

オプトロムが次世代型省エネ蛍光灯「E・COOL」の普及に積極的に取り組んでいる。これまで、省エネ照明といえば「LED」というのが定番だったが、「E・COOL」は「LED」に勝るとも劣らない省エネ特性がある。さらに、健康効果も検証する――。

オプトロム（仙台市、三浦一博社長）が製造・販売する次世代型の省エネ蛍光灯「E・COOL」に対し、社会の認知が広まってきた

そもそもCCFLへの一般の認知は低く、その言葉すら聞いたことのない人が多いはずだ。実際には、CCFLは、コピー機やファックスなどの読み取り光源、パ

ソコンモニターや薄型テレビのバックライト、誘導灯など、社会の中で幅広く使ってきたCCFL（冷陰極管）を、実用照明として開発したものだ。とはいっても、

きたことを考えると、技術

のだ。

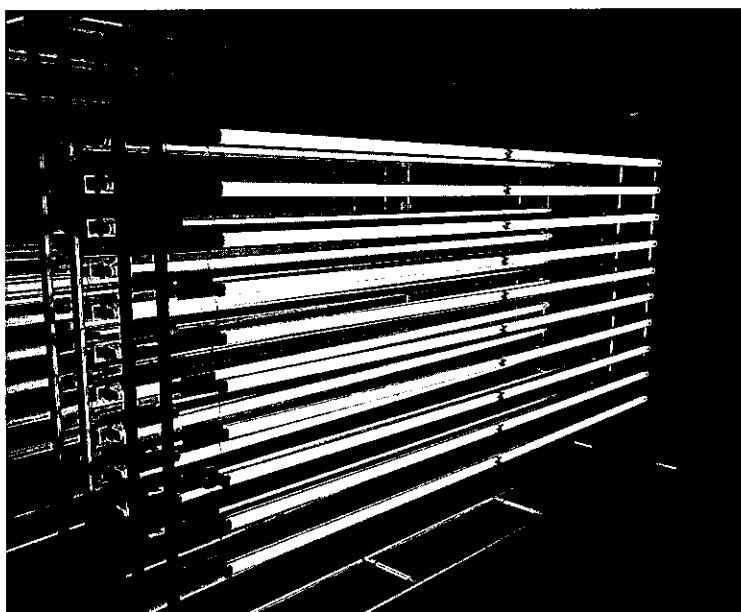
ここ数年、省エネ照明と並んで「LED」（発光ダイオード）が脚光を浴びてきた。しかし、CCFLはLEDと比べて勝るとも劣らない省エネ特性を持つてゐるのだ。

たとえば、CCFLは一般的蛍光灯に比べると年間電気代やCO₂排出量は約四

〇%削減できる。その一方で製品寿命は四万時間を超えて、三倍余りも長持ち。これら性能はLEDと同等のものだが、製品価格そのものはCCFLの方がLEDに比べて半分から三分の一ほど安い。CCFL導入の経済的メリットはLEDよりも大きいのだ。しかも、LEDは明るさに比例して

発熱量が増加するという特徴があり、この発熱でLEDの製品寿命が劣化されるという問題点もある。CCFLはLEDよりも低発熱で最大七〇～八〇度と発熱量も安定している。さらにCCFL蛍光灯はリサイクルが可能で、省資源対応に優れている。

このような特性があるにもかかわらず、省エネ照明



オプトロムが量産化に乗り出した「E・COOL」110ワットタイプ

といえば「LED」というのが定番だった。しかし、オプトロムの企業努力により、CCFL蛍光灯である「E・COOL」に対する認知度は高まっている。たとえば、オプトロムの三浦社長が自らパネリストとなつてシンポジ

ウムに出席して、CCFL蛍光灯の省エネ効率や光特性の長所などをアピールしている。そうしたアピールから見えてくるのは一般照明としての「E・COOL」の利点だ。

光の特性からいえば、LEDの光は真下に直進する

の下では赤色がくすんで見えるが、CCFLの下ではより自然に近い色でモノが見える。こうしたCCFL蛍光灯の特性は余り情報発信されることはこれまでなかつたが、オプトロムのアピールがやがて結実することが期待される。

さらに、オプトロムでは、E・COOLと他の一般蛍光灯、LEDとの違いを別の角度から調べようとしている。それは照明が健康に与える影響だ。LEDでは、光にチラつきがあり、目が疲れるという声が少なくない。そんな中で、もっとも人間がリラックスできる照明はどれか、人間の健康に良い照明はどれか。オプトロムでは、昭和大学医学部

ためスポットライトとして実験を行い、その科学的根拠に基づいて「E・COOL」の特性を積極的にアピールする。

さらに、CCFLの一般的認知度を高めるためにオプトロムなどCCFL製品メーカー、関連業者などが集まり、五月に「CCFL照明普及推進協議会（略称JCLIA）」の設立総会を予定している。JCLIAでは、高い節電効果、長寿命、目に優しい光、高い演色性など、優れた性能を有して次世代の照明として期待されるCCFL照明の普及、発展のための様々な取り組みを行う方針だ。次世代の省エネ照明はLEDだけではない。CCFL勢力、オプトロムの反撃への意気込みが伝わってくる。

東日本大震災以降、とにかく原子力発電所の事故を受けた大規模な計画停電が実施されたことは記憶に新し

い。これを受けて、日本全国で省エネへの意識が高まり、次世代型の省エネ蛍光灯「E・COOL」を導入する自治体・企業・公共施設などが増大している。オプトロムは需要増大に対応するため新製品「一二〇ワットタイプ」を投入するなど、ラインアップの充実を図っている。

一方で、今年は原発の稼働率が低下しており、電力供給への不安は昨年以上といつてもいい。一部には家庭電工ポイントの終了により、省エネ製品に対する切り替える需要も一段落したという見方もあるが、被災地の復興需要はこれからが本番であり、電力の供給不安を考えると、省エネ蛍光灯「E・COOL」への期待は今後ますます高まつてくると予想される。

「E・COOL」の普及に向けたオプトロムの取り組みを見守りたい。